

2022年3月8日

株主各位

## 第103期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

|                    |     |
|--------------------|-----|
| ①連結計算書類の連結注記表..... | 1 頁 |
| ②計算書類の個別注記表.....   | 6 頁 |

法令及び当社定款の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.neg.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様に提供しています。

日本電気硝子株式会社

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 25 社

主要な連結子会社の名称

ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd.、坡州電気硝子株式会社、電気硝子 (Korea) 株式会社、電気硝子 (厦門) 有限公司、エレクトリック・グラス・ファイバ・アメリカ, LLC

なお、OLED Material Solutions 株式会社は、2021 年 3 月 31 日に清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1 社

主要な会社等の名称 福州旭福光電科技有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

主要な会社等の名称 サンゴバン・ティーエム株式会社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

② デリバティブ

時価法を採用しています。

③ 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。また、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械装置及び運搬具 6 年～9 年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②事業構造改善引当金

事業構造改革の一環として実施する人員合理化等により、将来発生すると見込まれる損失額を計上しています。

③事業場閉鎖損失引当金

事業場の閉鎖に伴う損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しています。

④特別修繕引当金

ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約及び金利スワップ取引について、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は繰延ヘッジ処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金

③ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件が同一でありヘッジ効果が極めて高いことから、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しています。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、一部の連結子会社を除き、確定給付制度の対象となる従業員数が少ないため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主として退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

また一部の連結子会社については、退職給付に係る負債について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。退職給付に係る負債及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について、給付算定式基準を採用しています。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各社の実態に応じて、発生した連結会計年度に一括費用処理する方法によっています。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

## (表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「(会計上の見積りに関する注記)」を記載しています。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症は未だ終息には至らず、感染拡大の影響が引き続き懸念されるものの、当社グループの事業に著しい影響を与えるものではないと仮定し、会計上の見積りを行っています。

## (会計上の見積りに関する注記)

### 固定資産の減損

#### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

連結貸借対照表に計上されている有形固定資産380,280百万円及び無形固定資産4,958百万円のうち、5,611百万円は連結子会社であるエレクトリック・グラス・ファイバ・アメリカ, LLC (以下、「EGFA」) が保有する一部の工場に関連するものです。また、当連結会計年度の連結損益計算書において、当該固定資産に関連する減損損失1,131百万円を計上しています。

#### (2) 会計上の見積りの内容について理解に資する情報

EGFAは米国会計基準を適用しており、工場単位で資産のグルーピングを行っています。減損の兆候が識別され、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額と公正価値の差額が減損損失として認識されます。

EGFAは、2020年に入り、新型コロナウイルス感染症拡大による市場の悪化を受け、販売の減少と稼働調整による生産性の低下により収益が悪化しました。その後、市場の回復に沿って設備の再稼働を進め収益の改善に取り組んできたものの、労働力不足による稼働回復の遅れや世界的なサプライチェーンの混乱に伴う物流費や原燃料費の高騰により収益の回復が遅れており、減損の兆候が認められます。このため、当連結会計年度において固定資産の回収可能性テストを実施しています。回収可能性テストの結果、一部の工場の固定資産の帳簿価額に回収可能性がないと判断されたため、帳簿価額と公正価値の差額を減損損失として認識しています。

回収可能性テストにあたって用いる割引前将来キャッシュ・フローは、EGFAの経営者が作成した事業計画を基礎としており、その見積りには経営者の判断を伴います。また、公正価値の見積りにあたっては、その見積り方法の選択、再調達原価の測定及び減価要素の考慮について、評価に関する高度な専門知識が必要となります。

翌連結会計年度、労働力不足による稼働回復の遅れや世界的なサプライチェーンの混乱に伴う物流費や原燃料費の高騰が改善しない場合は、固定資産の評価の見直しが必要になる可能性があります。

## (連結貸借対照表に関する注記)

|                           |             |
|---------------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額         | 570,970 百万円 |
| 2. 保証債務                   |             |
| 持分法適用会社の金融機関からの借入債務に対する保証 | 2,140 百万円   |
| 当社従業員の金融機関からの借入債務に対する保証   | 52 百万円      |
| 3. 受取手形割引高                | 279 百万円     |

## (連結損益計算書に関する注記)

### 事故損失

偶発的な事故に伴う操業の一時的な停止により発生した費用や、損傷した生産設備の修繕費用等です。

## (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

|                               |                   |
|-------------------------------|-------------------|
| 1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数 | 普通株式 99,523,246 株 |
|-------------------------------|-------------------|

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決 議                  | 株式<br>の<br>種類 | 配当金<br>の総額<br>(百万円) | 1株<br>当たり<br>配当額<br>(円) | 基 準 日       | 効力発生日      |
|----------------------|---------------|---------------------|-------------------------|-------------|------------|
| 2021年3月30日<br>定時株主総会 | 普通株式          | 4,832               | 50.00                   | 2020年12月31日 | 2021年3月31日 |
| 2021年7月29日<br>取締役会   | 普通株式          | 4,832               | 50.00                   | 2021年6月30日  | 2021年8月31日 |

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

| 決議予定                 | 株式<br>の<br>種類 | 配当の<br>原資 | 配当金<br>の総額<br>(百万円) | 1株<br>当たり<br>配当額<br>(円) | 基 準 日       | 効力発生日      |
|----------------------|---------------|-----------|---------------------|-------------------------|-------------|------------|
| 2022年3月30日<br>定時株主総会 | 普通<br>株式      | 利益<br>剰余金 | 5,581               | 60.00                   | 2021年12月31日 | 2022年3月31日 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入又は社債の発行によっています。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクと為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

当社グループは、為替相場の変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

上記金融商品に係る各種リスクは、グループ各社の内部規程等に基づき管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

|                 | 連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 時価(百万円)  | 差額<br>(百万円) |
|-----------------|---------------------|----------|-------------|
| (1) 現金及び預金      | 134,974             | 134,974  | —           |
| (2) 受取手形及び売掛金   | 59,579              | 59,579   | —           |
| (3) 投資有価証券      |                     |          |             |
| その他有価証券         | 40,516              | 40,516   | —           |
| (4) 支払手形及び買掛金   | (42,539)            | (42,539) | —           |
| (5) 短期借入金       |                     |          |             |
| 短期借入金           | (19,724)            | (19,724) | —           |
| 1年内返済予定の長期借入金   | (5,186)             | (5,253)  | △ 67        |
| (6) 社債          |                     |          |             |
| 1年内償還予定の社債      | (10,000)            | (10,043) | △ 43        |
| 社債              | (20,000)            | (20,062) | △ 62        |
| (7) 長期借入金       | (39,911)            | (40,110) | △ 198       |
| (8) デリバティブ取引    |                     |          |             |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 294                 | 294      | —           |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額及び時価のうち、負債に計上されているものについては、( )で表示しています。

2. 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。なお、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については「(7)長期借入金」の方法により算定し、区分しています。

(3)投資有価証券

株式については取引所の価格によっています。

(6)社債

市場価格に基づき算定しています。

(7)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8)デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

3. 非上場株式及び関係会社出資金（連結貸借対照表計上額 4,440 百万円）については時価を把握することが極めて困難であるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

|               |              |
|---------------|--------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 5,321 円 77 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 290 円 98 銭   |

(減損損失に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途        | 場所                         | 種類        | 減損損失<br>(百万円) |
|-----------|----------------------------|-----------|---------------|
| ガラスファイバ製造 | エレクトリック・グラス・ファイバ・アメリカ, LLC | 機械装置及び運搬具 | 629           |
|           |                            | 建物及び構築物   | 456           |
|           |                            | 土地        | 43            |
|           |                            | その他       | 2             |
|           |                            | 合計        | 1,131         |

当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。

ガラスファイバについては、子会社であるエレクトリック・グラス・ファイバ・アメリカ, LLC（以下、「EGFA」）で、「(会計上の見積りに関する注記)」に記載のとおり、EGFAは、労働力不足による稼働回復の遅れや世界的なサプライチェーンの混乱に伴う物流費や原燃料費の高騰により収益の回復が遅れていることから収益性が低下し、営業損失を計上しております。このような状況を踏まえ、米国会計基準に基づく減損テストを実施した結果、公正価値が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を公正価値まで減額し、この減少額を減損損失として特別損失に計上しました。公正価値は、主に再調達原価に減価要素を加味して算定しています。

(注)各注記における記載金額は、表示単位未満を切り捨てています。ただし、1株当たり情報については、表示単位未満を四捨五入しています。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券及び出資金

関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

#### (2) デリバティブ

時価法を採用しています。

#### (3) 棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械及び装置 9年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 事業場閉鎖損失引当金

事業場の閉鎖に伴う損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しています。

#### (3) 特別修繕引当金

ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

#### (4) 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

### 4. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約及び金利スワップ取引について、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は繰延ヘッジ処理を採用しています。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金

#### (3) ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

#### (4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件が同一でありヘッジ効果が極めて高いことから、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しています。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

#### (表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に「(会計上の見積りに関する注記)」を記載しています。

#### (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

連結注記表の(追加情報)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

#### (会計上の見積りに関する注記)

##### 関係会社株式の評価

##### (1)当事業年度の計算書類に計上した金額

貸借対照表に計上されている関係会社株式112,943百万円には、非上場の子会社であるニッポン・エレクトリック・グラス・アメリカ, Inc. (以下、「NEGA」)に対する投資18,213百万円が含まれています。また、当事業年度の損益計算書において、当該投資に関連する関係会社株式評価損8,658百万円を計上しています。

##### (2)会計上の見積りの内容について理解に資する情報

非上場の子会社に対する投資等、時価を把握することが極めて困難と認められる株式は、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、その株式につき実質価額までの評価損の認識が必要となります。

NEGAは、エレクトリック・グラス・ファイバ・アメリカ, LLC (以下、「EGFA」)の全持分を保有しており、当該持分はNEGAが保有する資産の大部分を占めています。そのため、NEGAに対する株式の実質価額の算定及び評価損の測定に当たっては、NEGAが保有するEGFA持分を評価する必要がありますが、当該評価はEGFAの業績の良否とその保有する固定資産の評価が重要な影響を及ぼします。

連結注記表の注記事項「(会計上の見積りに関する注記)」に記載のとおり、EGFAは、労働力不足による稼働回復の遅れや世界的なサプライチェーンの混乱に伴う物流費や原燃料費の高騰により収益の回復が遅れており、当事業年度に一部の固定資産について減損損失を計上しました。それらの結果、NEGAが保有するEGFA持分の価値が減少しNEGAの財政状態が悪化したため、関係会社株式評価損を計上しています。

翌事業年度、労働力不足による稼働回復の遅れや世界的なサプライチェーンの混乱に伴う物流費や原燃料費の高騰が改善しない場合は、関係会社株式の評価の見直しが必要になる可能性があります。

#### (貸借対照表に関する注記)

|                                      |            |
|--------------------------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                    | 303,717百万円 |
| 2. 保証債務等                             |            |
| 子会社のリース債務に対する保証                      | 15,155百万円  |
| 子会社、持分法適用会社及び当社従業員の金融機関からの借入債務に対する保証 | 12,587百万円  |
| 子会社の仕入債務に対する保証                       | 2,201百万円   |
| 子会社の売掛債権一括信託に係る債務に対する保証              | 1,176百万円   |

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

|        |            |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 50,606 百万円 |
| 長期金銭債権 | 35,206 百万円 |
| 短期金銭債務 | 16,969 百万円 |

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 95,294 百万円

仕入高 39,687 百万円

営業取引以外の取引高 12,138 百万円

2. 事故損失

偶発的な事故に伴う操業の一時的な停止により発生した費用や、損傷した生産設備の修繕費用等です。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数      普通株式      6,495,982 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損及び特別修繕引当金によるものであり、評価性引当額を控除しています。また、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金によるものです。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 4,549 円 77 銭

2. 1株当たり当期純利益 213 円 22 銭

## (関連当事者との取引に関する注記)

| 属性  | 会社等の<br>名称                    | 議決権等の<br>所有割合       | 関連当事者との関係                                            | 取引の<br>内容       | 取引<br>金額<br>(百万円) | 科 目                                                | 期末<br>残高<br>(百万円)   |
|-----|-------------------------------|---------------------|------------------------------------------------------|-----------------|-------------------|----------------------------------------------------|---------------------|
| 子会社 | 電気硝子（厦門）<br>有限公司              | 直接<br>100%          | ガラス製品等の販売<br>及び仕入<br>資金の貸付<br>増資の引受<br>役員の兼任<br>債務保証 | 資金の回収           | 5,973             | 流動資産<br>その他（1<br>年内回収<br>予定長期<br>貸付金）<br>長期貸付<br>金 | 8,067<br><br>27,450 |
|     |                               |                     |                                                      | 増資の引受           | 6,296             | —                                                  | —                   |
| 子会社 | エレクトリック・グラス・ファイバ・アメリカ,<br>LLC | 間接<br>100%          | ガラス製品等の販売<br>及び仕入<br>資金の貸付<br>役員の兼任<br>債務保証          | 債務保証            | 16,981            | —                                                  | —                   |
| 役員  | 有岡 雅行                         | (被所有)<br>直接<br>0.0% | 当社<br>代表取締役 取締役<br>会長                                | 金銭報酬債権<br>の現物出資 | 10                | —                                                  | —                   |
| 役員  | 松本 元春                         | (被所有)<br>直接<br>0.0% | 当社<br>代表取締役 社長                                       | 金銭報酬債権<br>の現物出資 | 10                | —                                                  | —                   |

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・貸付金については、融資時の市場金利に基づき決定しています。
- ・増資の引受については、当社が電気硝子（厦門）有限公司の増資を全額引き受けたものです。
- ・債務保証については、当社がエレクトリック・グラス・ファイバ・アメリカ, LLC の銀行借入、仕入及びリース債務に対して有償にて債務保証したものです。
- ・金銭報酬債権の現物出資については、譲渡制限付株式報酬制度に伴うものです。

(注) 各注記における記載金額は、表示単位未満を切り捨てています。ただし、1株当たり情報については、表示単位未満を四捨五入しています。